

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業	評価者	玉縄支所長	木村浩之
市民-40 玉縄支所管理運営事務	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課 関連課	玉縄支所
総合計画上の位置付け	分野 行財政運営	施策の方針 行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等	戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。	国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
効果	市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。	地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。 玉縄行政センターの維持管理を行った。

3 事業費等基礎データ

人 口 等 の デ タ	データ区分	27年度当初予算	データ区分	26年度決算	備考 ・毎年3月31日 (住民基本台帳)
	人口	177,243人	人口	177,464人	
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
運 営 資 源 状 況	事業の対象者数	25,478人	事業の対象者数	25,710人	
	当初予算(千円)	34,364	決算値(千円)	36,259	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債	<th>地方債</th> <td></td> <th data-kind="ghost"></th>	地方債		
	その他	283	その他	295	
	一般財源	34,081	一般財源	35,964	
	人員配置数	5.0	人員配置数	5.0	
事 業 費 運 営	人件費(千円)	37,882	人件費(千円)	36,542	
	総事業費(千円)	72,246	総事業費(千円)	72,801	
	市民1人当りの経費(円)	408	市民1人当りの経費(円)	410	
事 業 費 運 営	対象者1人当りの経費(円)	2,836	対象者1人当りの経費(円)	2,832	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	LED照明賃借料については、口金(ソケット)がJIS規格とされるなど当初想定していなかった事態が発生した。エネルギー推進委員会、ワーキンググループでの検討により導入が見送られたため、予算執行が0円となった。			
課題解決のために行った平成26年度の取組	LED照明賃借料については平成26年7月に契約締結、10月から導入を開始し、電力使用量の削減が達成された。			
未解決の課題 新たな課題	施設の老朽化が進行し、市民の安全のために緊急性を要するものについて大規模な修繕を行う必要がある。 公共施設再編計画の進捗、コンビニ収納の推進、共通番号制度導入の効果等を勘案しながら、今後の支所事務の方向性を検討する必要がある。			
効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 2. 統合に向けた検討は可能		
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	3. 変わらずにある 3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	■ 解決 □ 一部解決 □ 未解決	
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している		
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適格に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー	玉縄自治町内会連合会・玉縄地区社会福祉協議会	
事業内容の指向性	□ a:事業内容を見直す ■ b:事業内容は現状通りとする □ c:事業を休止又は廃止する □ d:他事業と統合し、本事業は廃止する	⇒ 見直しの種類 □ 拡大 □ 縮小 □ その他	見直しの内容 □ 内容の見直し	事業へ統合
予算規模の指向性	□ A:予算規模を拡大する ■ B:予算規模は現状維持とする □ C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の指向性設定の理由	老朽化の進む施設・設備の大規模な改修が想定され、予算措置の検討が必要である。 光熱水費の削減、証明手数料・目的外使用料・自販機設置場所貸付料等、支所事務を継続しながら可能な方法で財源を捻出する。	
総評	支所事務のありかたの見直しにより将来的な事業内容の縮小を検討することになると思われる。 大規模改修は必要であるが、財源の捻出には厳しいものがある。			

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(住民異動届・戸籍届出の受付、国民健康保険・国民年金の受付)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施
比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(市税等の収納)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	支所機能の充実について比較する。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30		H31		
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30		H31		
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30		H31		
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30		H31		
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方											

● 事業に関する特記事項

□ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	□ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---------------------	--------------------------